

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日  
大

上場会社名 株式会社 鴨川グランドホテル 上場取引所  
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagurandhotel.ne.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)四野宮 章 (TEL) 04(7094)5581  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,981	△16.2	△188	—	△240	—	49	—
23年3月期	3,557	△9.1	△99	—	△153	—	△219	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.70	—	7.7	△3.6	△6.3
23年3月期	△21.05	—	△30.6	△2.2	△2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,744	663	9.8	6.07
23年3月期	6,669	604	9.1	0.38

(参考) 自己資本 24年3月期 663百万円 23年3月期 604百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	302	64	5	616
23年3月期	△135	18	99	244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	13.0	60	—	10	—	60	—	5.75
通期	3,200	7.3	△30	—	△130	—	△40	—	△3.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,453,920株	23年3月期	10,453,920株
24年3月期	16,548株	23年3月期	16,349株
24年3月期	10,437,372株	23年3月期	10,437,861株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	14
（4）キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）重要な会計方針	18
（7）追加情報	19
（8）財務諸表に関する注記事項	20
（貸借対照表関係）	20
（損益計算書関係）	21
（株主資本等変動計算書関係）	23
（キャッシュ・フロー計算書関係）	24
（リース取引関係）	25
（金融商品関係）	27
（有価証券関係）	29
（デリバティブ取引関係）	30
（退職給付関係）	31
（ストック・オプション等関係）	35
（税効果会計関係）	36
（資産除去債務関係）	37
（賃貸等不動産関係）	37
（セグメント情報等）	38
（持分法投資損益等）	42
（関連当事者情報）	43
（企業結合等関係）	44
（1株当たり情報）	45
（重要な後発事象）	45
5. その他	46
（1）生産、受注及び販売の状況	46
（2）役員の変動	46

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日発生の東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故やそれに伴う電力不足、タイの洪水による国内企業の生産活動の停滞、欧州の財政不安、円高の長期化等国内外の影響により厳しい状況が続きましたが、年度後半においては震災復興需要に加え、欧州の財政不安の落ち着きや米国経済への回復期待等により円安や株高方向に向かう等明るい材料も見られました。

しかしながら、2月に入り円安傾向にシフトしたものの、デフレは解消しておらず、原油高や欧州の財政不安は未だ燻り、米国経済の先行き不透明感もあり経済環境は当面厳しい状況で推移するものと思われまます。

リゾートホテル業界におきましては、円高の長期化により海外需要は好調に推移する一方、国内旅行は東日本大震災直後の影響を色濃く受け、上半期におきましては壊滅的な状況となりました。下半期におきまして宿泊客の相次ぐキャンセルや新規予約受付の激減等は解消されたものの風評被害は依然として残り、上記の環境下、依然厳しい状況が続いております。

そのような大変厳しい状況の中で、当社は経費・人件費の徹底した削減を行うとともに、震災の影響を受けたタイ料理店を4月に閉鎖いたしました。また、販路の拡大や商品開発を積極的に行うとともに地域全体での集客にも努めてまいりました。しかしながら、東日本大震災以降続いております風評被害により宿泊客数は激減し業績への影響が極めて大きいことから、平成22年4月よりスタートした「第4次中期経営改善計画」を見直し、事業の再構築を検討いたしております。

上記の結果、当事業年度は、営業収益は2,981百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業損失は188百万円（前年同期は営業損失99百万円）、経常損失は240百万円（前年同期は経常損失153百万円）と大幅な減益となりました。

また、当期純損益につきましては、固定資産除却損等の特別損失58百万円がありましたが、東京電力株式会社による福島第一原子力発電所の事故に伴う観光風評被害に対する受取補償金の特別利益353百万円を計上したことにより、当期純利益は49百万円（前年同期は当期純損失219百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ホテル関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドホテルが東日本大震災及びその後の風評被害等により大幅な宿泊客数の減少を余儀なくされ減収減益となりました。ホテル西長門リゾートは団体需要やパンケット部門の婚礼・中食の減少により減収となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、東日本大震災に加え、円高等による景気低迷による法人需要の落ち込みが響き減収減益となりました。

その結果、徹底した経費削減を実施いたしましたが、営業収益は2,330百万円（前年同期比15.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は125百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、主力施設が千葉県内にあり、東日本大震災及びその後の風評被害等と併せて大きな影響を受けました。また、人件費・経費につきましては徹底して削減につとめました。

その結果、営業収益は531百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

[その他]

レストラン部門につきましては、タイ料理店をデフレの長期化による業績低迷に加え、大震災による極めて大きな影響もあり閉鎖いたしました。

リネン部門は、東日本大震災及び以後の観光業に対する風評被害の影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、営業収益は120百万円（前年同期比44.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、主力事業所が千葉県内並びに都内に位置し東日本大震災以降の観光風評被害を未だに受けており、事業の再構築を図るべく検討を進めておりますが、回復にはなお時間を要するものと思われまます。

営業収益は3,200百万円、経常損失は130百万円、当期純損失は40百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資 産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、103.2%増加し、924百万円となりました。これは、主として現金が371百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、6.3%減少し、5,820百万円となりました。これは、主として建物が247百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、1.1%増加し、6,744百万円となりました。

（負 債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、2.9%増加し、5,273百万円となりました。これは、主として借入金105百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、13.9%減少し、808百万円となりました。これは、主として借入金100百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、0.3%増加し、6,081百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて、9.8%増加し、663百万円となりました。これは、主として当期純利益49百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ371百万円増加し、当事業年度末には、616百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は302百万円（前年同期は135百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権54百万円の減少があったものの、税引前当期純利益53百万円に、減価償却費261百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は64百万円（前年同期に比べ45百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産41百万円の取得による支出があったものの、その他の投資（保険積立金等）86百万円の回収による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は5百万円（前年同期に比べ94百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済があったものの、短期借入による資金調達があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	17.1	11.8	9.1	9.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	39.4	31.3	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	15.2	98.4	—	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	0.6	—	3.3

（注） 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度における業績につきましては、厳しい経営環境に加え東日本大震災の影響も加わり、大幅な損失を計上することとなりましたので、普通株式・A種優先株式については誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

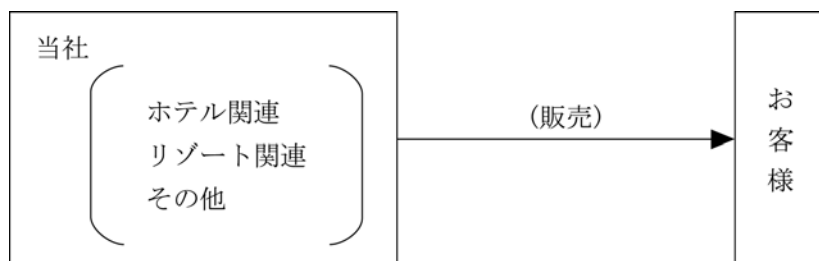
（4）事業等のリスク

当社は、財務体質改善の一環として、借入金の圧縮に努めてまいりましたが、当事業年度における借入金は4,805百万円となりました。今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル関連、リゾート関連、クリーニング等を主な内容としております。  
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県トップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成に向け強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

「第1次及び第2次中期経営改善計画」では「徹底した経営の効率化」「財務体質の強化」、「販売力の強化」を推進した結果、経常利益ベースでの収益体質に転換し定着化を図ることができました。「第3次中期経営改善計画」では攻めの営業に転じ、「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を3本柱として営業力強化する中で強固な収益基盤を創るべく取り組みましたが、平成20年9月のリーマンショックにより営業赤字を余儀なくされました。「第4次中期経営改善計画」では早期の赤字脱却と「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に、早期に収益基盤の確立を目指します。

#### （4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、平成20年9月のリーマンショック以降、国内消費の低迷や急激な円高の進行等あるものの景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日の東日本大震災により経済環境は激変致しました。リゾートホテル業界におきましては、大震災と原発事故の影響により宿泊客の相次ぐキャンセルや新規予約受付の激減等嘗て経験したことの無い極めて厳しい環境におかれ、風評被害等により今なお厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、「第4次中期経営改善計画」をスタートさせ、ホテル事業を当社の中核とし早期に黒字転換を図るべく「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に取り組んでまいりましたが、昨年3月発生致しました未曾有の大震災と原発事故等による風評被害の影響が極めて大きく、またこの風評被害は今後も続くことが予想され業績回復へなお時間を要することから、各々の事業の方向性を検証し、それらの具現化をはかるべく新経営計画の策定を進めております。

一方、お客様重視の姿勢を全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動②アンケートの一層の活用③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	244,329	616,298
受取手形	354	330
売掛金	79,477	133,357
たな卸資産	※1 53,440	※1 50,403
前払費用	44,351	34,299
未収入金	9,078	60,179
その他	23,851	29,515
貸倒引当金	△44	△174
流動資産合計	454,839	924,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,401,185	※2 12,148,520
減価償却累計額	△8,164,934	△8,159,427
建物（純額）	4,236,250	3,989,093
構築物	531,508	519,826
減価償却累計額	△464,327	△459,515
構築物（純額）	67,181	60,310
機械及び装置	266,608	227,936
減価償却累計額	△236,121	△201,314
機械及び装置（純額）	30,486	26,622
車両運搬具	59,079	42,595
減価償却累計額	△50,985	△36,141
車両運搬具（純額）	8,094	6,453
工具、器具及び備品	983,435	839,661
減価償却累計額	△879,749	△757,774
工具、器具及び備品（純額）	103,686	81,887
土地	※2 1,087,858	※2 1,086,529
リース資産	62,050	62,160
減価償却累計額	△16,718	△27,204
リース資産（純額）	45,331	34,956
有形固定資産合計	5,578,889	5,285,853
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,636	18,636
ソフトウェア	12,974	8,571
無形固定資産合計	37,537	33,134

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 74,542	※2 83,323
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	6,324	6,501
長期前払費用	2,127	1,958
差入保証金	※2 255,491	※2 240,425
保険積立金	※2 224,543	※2 143,629
その他	40,025	30,922
貸倒引当金	△6,333	△6,510
投資その他の資産合計	598,248	501,776
固定資産合計	6,214,675	5,820,764
資産合計	6,669,514	6,744,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,148	79,728
短期借入金	※2 3,998,150	※2 4,019,341
1年内返済予定の長期借入金	※2 701,358	※2 785,829
未払金	30,511	10,101
リース債務	12,960	13,053
未払費用	169,350	210,855
未払法人税等	12,852	12,470
未払消費税等	7,294	7,159
前受金	54,389	64,571
預り金	63,228	67,609
その他	2,834	2,770
流動負債合計	5,127,078	5,273,492
固定負債		
長期借入金	※2 100,007	—
リース債務	34,846	24,009
繰延税金負債	—	2,328
退職給付引当金	161,319	174,581
役員退職慰労引当金	17,791	17,791
長期預り保証金	608,965	577,625
その他	15,493	11,837
固定負債合計	938,422	808,173
負債合計	6,065,500	6,081,666

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△512,398	△463,369
利益剰余金合計	△512,398	△463,369
自己株式	△3,568	△3,598
株主資本合計	609,382	658,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	△5,368	4,926
純資産合計	604,013	663,307
負債純資産合計	6,669,514	6,744,973

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業収益		
ホテル関連売上	2,756,706	2,330,158
リゾート関連売上	582,954	531,624
その他売上	※1 217,578	※1 120,134
営業収益合計	3,557,239	2,981,916
営業費用		
料理原材料	345,199	279,612
商品売上原価	203,109	163,623
その他仕入	74,014	57,846
役員報酬	49,690	40,342
給料及び手当	611,320	536,178
雑給	431,761	354,818
賞与及び手当	17,299	—
退職給付費用	44,683	33,663
法定福利費	117,909	114,823
福利厚生費	24,437	16,290
施設補修費	67,313	48,616
水道光熱費	320,238	307,689
保険料	22,465	21,589
租税公課	54,826	55,209
賃借料	281,289	263,578
備品費	22,721	16,693
広告宣伝費	31,850	22,263
交通費	20,329	20,540
支払手数料	62,640	56,320
客用サービス費	45,155	39,001
送客手数料	151,110	123,283
減価償却費	278,503	261,472
その他	379,176	337,027
営業費用合計	3,657,044	3,170,485
営業損失（△）	△99,805	△188,569

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	1,279	1,340
受取保険金	966	974
助成金収入	1,649	33,112
受取家賃	5,430	5,755
保険配当金	11,904	5,354
賃借料戻入額	11,115	—
その他	14,045	3,177
営業外収益合計	46,439	49,742
営業外費用		
支払利息	99,147	101,519
その他	1,143	456
営業外費用合計	100,290	101,975
経常損失（△）	△153,656	△240,802
特別利益		
受取補償金	—	353,634
特別利益合計	—	353,634
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 6,419
固定資産除却損	※3 2,183	※3 43,487
減損損失	※4 12,105	—
賃貸借契約解約損	2,960	—
店舗閉鎖損失	5,159	—
退職給付制度改定損	31,103	—
投資有価証券評価損	—	9,026
特別損失合計	53,512	58,934
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△207,168	53,898
法人税、住民税及び事業税	8,877	8,524
法人税等調整額	3,654	△3,654
法人税等合計	12,531	4,870
当期純利益又は当期純損失（△）	△219,700	49,028

【商品売上原価明細書】

科目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	11,175		12,064	
当期商品仕入高	203,998		161,935	
合計	215,174		173,999	
商品期末棚卸高	12,064	203,109	10,375	163,623

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	626,761	626,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
資本剰余金合計		
当期首残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△292,697	△512,398
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△219,700	49,028
当期変動額合計	△219,700	49,028
当期末残高	△512,398	△463,369
利益剰余金合計		
当期首残高	△292,697	△512,398
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△219,701	49,028
当期変動額合計	△219,701	49,028
当期末残高	△512,398	△463,369
自己株式		
当期首残高	△3,485	△3,568
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△29
当期変動額合計	△83	△29
当期末残高	△3,568	△3,598



（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	829,166	609,382
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（△）	△219,700	49,028
自己株式の取得	△83	△29
当期変動額合計	△219,783	48,998
当期末残高	609,382	658,381
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,073	△5,368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,442	10,295
当期変動額合計	△10,442	10,295
当期末残高	△5,368	4,926
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,073	△5,368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,442	10,295
当期変動額合計	△10,442	10,295
当期末残高	△5,368	4,926
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	834,240	604,013
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（△）	△219,700	49,028
自己株式の取得	△83	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,442	10,295
当期変動額合計	△230,226	59,293
当期末残高	604,013	663,307

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△207,168	53,898
減価償却費	278,503	261,472
減損損失	12,105	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△908	307
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,494	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,291	13,261
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,875	—
受取利息及び受取配当金	△1,328	△1,368
支払利息	99,147	101,519
受取補償金	—	△47,908
固定資産売却損益（△は益）	—	6,419
固定資産除却損	2,183	43,487
退職給付制度改定損	31,103	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	9,026
賃貸借契約解約損	2,960	—
店舗閉鎖損失	5,159	—
売上債権の増減額（△は増加）	78,319	△54,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,322	3,037
前払費用の増減額（△は増加）	1,538	2,441
未収入金の増減額（△は増加）	1,573	△3,192
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,850	5,579
未払金の増減額（△は減少）	△215,217	△10,639
未払費用の増減額（△は減少）	△24,296	39,720
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,559	△134
前受金の増減額（△は減少）	△1,310	10,182
預り金の増減額（△は減少）	△3,782	4,381
預り保証金の増減額（△は減少）	△36,570	△31,340
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△350	△550
その他	△843	△3,336
小計	△31,873	402,235
利息及び配当金の受取額	923	935
利息の支払額	△95,139	△92,125
法人税等の支払額	△9,663	△8,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,753	302,167

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52,733	△41,493
固定資産の売却による収入	—	5,253
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△1,099
差入保証金の差入による支出	△663	△732
差入保証金の回収による収入	24,075	15,675
その他の支出	△2,202	△260
その他の収入	51,513	86,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,890	64,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	21,191
長期借入れによる収入	143,750	—
長期借入金の返済による支出	△43,765	△15,535
自己株式の取得による支出	△83	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,901	5,626
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,961	371,968
現金及び現金同等物の期首残高	261,290	244,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 244,329	※1 616,298

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建物付属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（4）長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当期における負担額はありません。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品	12,064千円	10,375千円
原材料及び貯蔵品	41,376千円	40,027千円

※2（前事業年度）

短期借入金3,998,150千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金576,146千円を含む)676,153千円  
対して下記の資産を担保に供しております。

（当事業年度）

短期借入金4,019,042千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金628,564千円を含む)628,564千円  
対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,007,067千円	3,767,439千円
土地	437,093千円	435,765千円
投資有価証券	22,096千円	24,539千円
保険積立金	106,870千円	117,006千円
計	4,573,128千円	4,344,749千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

（損益計算書関係）

※1 その他売上の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リネン事業等売上	217,578千円	120,134千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	5,282千円
車両運搬具	—	411千円
土地	—	726千円
計	—	6,419千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,106千円	32,272千円
構築物	—	1,115千円
機械及び装置	—	2,366千円
車両運搬具	—	181千円
工具、器具及び備品	77千円	7,552千円
計	2,183千円	43,487千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途場所	種別	減損損失(千円)
レストラン店舗 東京都中央区	建物	11,661
	その他	443
合計		12,105

（減損損失の認識に至った経緯）

収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。

（資産のグルーピングの方法）

原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。

遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法）

レストラン店舗については、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額につきましては、不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,969	380	—	16,349

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,349	199	—	16,548

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	244,329千円	616,298千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	244,329千円	616,298千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ホテル関連における衛生設備(工具、器具及び備品)等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	車両運搬具 (千円)	工具, 器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	12,840	42,709	55,549
減価償却累計額相当額	10,015	35,209	45,224
期末残高相当額	2,825	7,499	10,324

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	車両運搬具 (千円)	工具, 器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	12,840	10,924	23,764
減価償却累計額相当額	12,355	9,109	21,464
期末残高相当額	485	1,815	2,300

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,024千円	2,300千円
1年超	2,300千円	一千円
合計	10,324千円	2,300千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,029千円	4,155千円
減価償却費相当額	10,029千円	4,155千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	225,206千円	225,206千円
1年超	1,072,917千円	847,710千円
合計	1,298,123千円	1,072,917千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握するなかで手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 短期借入金	3,998,150	3,998,150	—
(2) 長期借入金	801,365	800,588	776
(3) 長期預り保証金	608,965	517,076	91,889

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	701,358	24,996	24,996	24,996	25,019

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握するなかで手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 短期借入金	4,019,341	4,019,341	—
(2) 長期借入金	785,829	785,091	738
(3) 長期預り保証金	577,625	490,573	87,052

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	785,829	—	—	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,475	10,709	2,766
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,271	62,060	△11,789
合計		63,747	72,770	△9,023

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,079	45,698	7,381
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,448	19,575	△126
合計		72,528	65,273	7,255

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,026千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、2年間にわたり時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討により、総合的に判断しております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

取引の時価に関する事項

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



（退職給付関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、当社は、平成22年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△210,465千円
②年金資産	—千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△210,465千円
④会計基準変更時差異の未処理額	40,998千円
⑤未認識過去勤務債務	—
⑥未認識数理計算上の差異	8,146千円
⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△161,319千円
⑧前払年金費用	—
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△161,319千円

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	10,782千円
②利息費用	4,495千円
③期待運用収益	△557千円
④過去勤務債務の費用処理額	—千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額（注）	7,483千円
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	13,972千円
⑦臨時に支払った割増退職金等	8,506千円
⑧退職給付費用	44,683千円
⑨確定拠出年金制度への移行に伴う損失	31,103千円
計	75,787千円

（注）4年定額法により費用処理した金額であります。なお、当事業年度末における数理計算上の差異の未処理額は495千円であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.5%
③期待運用収益率	0.75%
④数理計算上の差異の処理年数	4年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。）	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、当社は、平成22年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△202,917千円
②年金資産	—千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△202,917千円
④会計基準変更時差異の未処理額	30,749千円
⑤未認識過去勤務債務	—
⑥未認識数理計算上の差異	△2,412千円
⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△174,581千円
⑧前払年金費用	—
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△174,581千円

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	6,432千円
②利息費用	3,202千円
③期待運用収益	—千円
④過去勤務債務の費用処理額	—千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額（注）1	4,087千円
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	10,249千円
⑦その他（注）2	9,691千円
⑧退職給付費用	33,663千円

（注）1 4年定額法により費用処理した金額であります。なお、当事業年度末における当該移行に係る数理計算上の差異の未処理額は6,471千円であります。

2 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.5%
③期待運用収益率	0.75%
④数理計算上の差異の処理年数	4年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。）	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	415,506千円	236,688千円
販売用不動産評価損	22,226千円	17,616千円
ゴルフ会員権評価損	9,660千円	7,656千円
退職給付引当金	65,334千円	56,040千円
役員退職慰労引当金	7,205千円	5,711千円
減損損失	17,200千円	9,747千円
その他	5,694千円	4,322千円
繰延税金資産 小計	542,829千円	337,784千円
評価性引当額	△542,829千円	△337,784千円
繰延税金資産 合計	—千円	—千円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	—千円	△2,328千円
繰延税金負債 合計	—千円	△2,328千円
繰延税金資産（負債）の純額	—千円	△2,328千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	32.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.0%
住民税均等割等	—	15.8%
繰越欠損金の控除		△37.1%
税効果会計適用後の法人税の負担率	—	15.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、32.1%に変更されております。

その結果、繰延税金負債が609千円減少しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

当社は、ビジネスホテルの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

当事業年度（平成24年3月31日）

当社は、ビジネスホテルの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのもであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年度3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,756,706	582,954	3,339,661	217,578	3,557,239	—	3,557,239
セグメント利益又は 損失(△)	△28,816	19,763	△9,052	△18,048	△27,101	△72,703	△99,805
セグメント資産	3,759,597	2,294,560	6,054,157	304,302	6,358,460	311,054	6,669,514
セグメント負債	369,237	818,095	1,187,333	57,210	1,244,544	4,820,956	6,065,500
その他の項目							
減価償却費	196,213	69,785	265,999	10,402	276,401	2,102	278,503
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	41,912	7,653	49,565	23,253	72,819	—	72,819

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△72,703千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額311,054千円は、本社部門の保険積立金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,820,956千円は、本社部門の短期・長期借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額2,102千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年度3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,330,158	531,624	2,861,782	120,134	2,981,916	—	2,981,916
セグメント利益又は 損失(△)	△125,999	23,653	△102,345	△28,346	△130,691	△57,877	△188,569
セグメント資産	3,828,794	2,388,461	6,217,256	296,405	6,513,661	231,311	6,744,973
セグメント負債	401,078	811,000	1,212,079	43,609	1,255,688	4,825,977	6,081,666
その他の項目							
減価償却費	180,634	69,734	250,369	8,904	259,273	2,198	261,472
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,126	6,337	14,464	904	15,368	2,506	17,874

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△57,877千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額231,311千円は、本社部門の保険積立金等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,825,977千円は、本社部門の短期・長期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額2,198千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（関連情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル関連	リゾート関連	計			
減損損失	—	—	—	12,105	—	12,105

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	（株）大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	（被所有）直接 12.06	当社との関係内容等は、下記「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有（被所有）割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	（株）大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	（被所有）直接 12.06	ホテル客室賃貸借契約の締結  役員の兼任1名	客室賃借料の支出	4,764	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有（被所有）割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 （株）大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、（株）大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	（株）大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	（被所有） 直接 12.06	当社との関係内容等は、下記「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有（被所有）割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	（株）大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	（被所有） 直接 12.06	ホテル客室賃貸借契約の締結	客室賃借料の支出	4,626	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等						役員の兼任1名				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有（被所有）割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 （株）大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、（株）大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	0.38円	6.07円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	604,013	663,307
普通株式に係る純資産額(千円)	4,013	63,307
差額の主な内訳(千円) A種優先株式	600,000	600,000
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	16,349	16,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,437,571	10,437,372

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△21.05円	4.70円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△219,700	49,028
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△219,700	49,028
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,437,861	10,437,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の前事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当該事項はありません。

## 5. その他

### （1）生産、受注及び販売の状況

#### ① 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	423,876	△1.8	148,978	△15.4	35.1	△5.7
リゾート関連	279,382	0.1	79,624	△6.6	28.5	△2.0
合計	703,258	△1.1	228,602	△12.5	—	—

（注） ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

#### ② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	2,330,158	△15.5
リゾート関連	531,624	△8.8
その他	120,134	△44.8
合計	2,981,916	△16.2

- （注） 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### （2）役員の移動

#### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の異動（平成24年6月28日）

##### 1. 新任監査役候補

常勤監査役 内藤秀世（現 鴨川グランドホテル副総支配人）

##### 2. 退任予定監査役

常勤監査役 下村勝利